

平成 30 年 5 月 17 日現在

機関番号：24506

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K16959

研究課題名(和文)ドイツにおける日系企業集積のプレゼンスの斜陽化と領域的制度的変革に関する研究

研究課題名(英文)A study on the declining presence of an agglomeration of Japanese firms in Germany and the reformation of territorial institutions

研究代表者

杉山 武志(Sugiyama, Takeshi)

兵庫県立大学・環境人間学部・准教授

研究者番号：40647830

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文):グローバル化が進み日系企業や新興国企業の海外進出が活発になるなか、ホスト社会における日系企業集積のプレゼンスの問題が相上りにのぼりつつある。本研究ではドイツを対象に、日系企業集積のプレゼンスの斜陽化を抑える領域的制度的変革の方向性を研究した。理論フレームと事例研究から明らかになった点は、進出先のホスト社会とのしなやかな関係構築と当該ホスト社会での他国企業の動きに適応するグローバル・コミュニティの生成とレジリエンスの視点の有効性にあった。その際、プレゼンスに対峙しグローバル・コミュニティを進化させていくために日本の「再領域化」を克服することが一層、求められることも理解された。

研究成果の概要(英文):This study examined this issue in Germany and considered what direction should be pursued in the reformation of territorial institutions to prevent the declining presence of an agglomeration of Japanese firms. The findings of studies on both theoretical frameworks and actual individual cases indicated that an effective approach is to develop a relationship with the society where Japanese firms are engaged in business activities that is both flexible and responsive, to build a glocal (i.e. global and local) community that can adapt to the business practices of firms from other countries in the host society, and to adopt a resilient mindset. In addition, we became aware that in the endeavors of Japanese companies to deal with the issue of their declining presence and advance the building of a glocal community, overcoming their tendency towards re-territorialization is of paramount importance.

研究分野：社会経済地理学

キーワード：日系企業 現地化 都市集積 再領域化 グローカル・コミュニティ レジリエンス グローバル中間層 ドイツ

1. 研究開始当初の背景

海外に進出した日系企業（日系多国籍企業）の集積をめぐる先行研究は、進出先での「現地化」（鈴木 2005）の問題と絡めた製造業（生産部門）の立地研究が先行する。こうした先行研究では総じて、多国籍企業の活動の活動が地域や場所と無縁ではないこと（長尾 2000）、地域に根ざした事業活動を重視する「グローバル化」「産業集積」（鈴木 2005）の視点が提起されてきた。他方で、製造業に限らない多国籍なサービス産業（Dicken, Tickell and Yeung 1997；平 2005）、地域統括本社といった「非」製造業的な部門を議論する必要性も欧米圏を事例に示されてきていた（平 2005）。こうした多種多様な産業の集積が議論される都市集積の文脈を踏まえながら、ドイツを事例に「領域的制度」と「文化的結合」の視点を重視する「グローバル・コミュニティ」の基盤を明らかにした研究も進められてきている（杉山 2015）。

そうしたなか、確かにドイツにおいても日系企業集積を維持する領域的制度は既に重層的に存在していたし、日本からのドイツへの企業進出も数の上では増加している。さらには日独間での文化的な交流も盛んであり、日本に対するホスト社会からの理解も維持されていた。他方で、本研究を開始する前の現地調査を通じて「ドイツにおける日系企業集積のプレゼンスが下がってきている」という切実な声もあわせて確認されていた。これにはいくつかの要因があげられるかもしれないが、主なものとしては近年のドイツ側の関心が日本以外の進出国への生産投資力に関心が移ってきていることが関係する。グローバル化のさらなる進展に伴い、日本とドイツというホスト社会との2国間関係だけでなく、他の進出国の動きを加味したホスト社会でのビジネス展開を検討することが一層、求められていると考えられたことが本研究を開始するきっかけとしてあった。すなわち、グローバル化が進み、日系企業の海外進出が一段と活発になってきているなか、条件的に不利になってしまう場合も想定したホスト社会での日系企業集積のプレゼンスの問題を検討していくことも学術的な見地から重要になってくる可能性が考えられたことに、本研究を企図があった。

その際に本研究が重視しようとしたことは、以下の点にある。先行研究を調べていた限りだが、日系企業の現地化や集積に関する研究は、進出先の領域的制度やホスト社会との関係があたかも未来永劫に続いていくかのような前提として議論される傾向が見受けられた。しかし、日系企業をめぐる領域的制度は、ときどきのホスト国の政治、経済、社会、文化の動きに伴い「ゆらぎ」を受ける可能性も想定しておく必要がある。こうした「ゆらぎ」に日系企業とその関係者が対応し、場合によってはどう変容させていく必要があるのか議論することが本研究の独創性と

して重要なポイントであった。プレゼンスが低下してしまうことは、日系企業集積のポテンシャルにも影響を及ぼしうる今後の重要な論点となりうるだけに、喫緊の課題として研究を進めることを企画した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ドイツを事例に日系企業集積のプレゼンスをめぐる研究を行い、斜陽化に陥ることのない領域的制度として変革がなされるための方策を研究することにあつた。ドイツを事例とした理由は、1) 欧州における日系企業の進出先として国家ベースで最大であること、2) 進出企業数がいまもなお増加傾向にあること、3) 先行研究においてもドイツにおける日系企業や日本人コミュニティをめぐるプレゼンスへの懸念（2004）が示されてきたことによる。

上述の目的を達成するために、本研究では次の3点を明らかにすることを試みてきた。

1 点目は、日系企業集積のプレゼンスの現状めぐり、現地の日系企業および支援機関においてどの程度、危機意識をもっているのか、さらにはどう対応していこうとしているのかという点である。

2 点目は、もしプレゼンスが低下してきているのならば、現地においてどのように回復させていこうと試みているのかという点である。

3 点目は、プレゼンスの問題に対応する新たな領域的制度をどう構築しようとしているのか、そのあり方はどうあるべきか、という点である。

なお、プレゼンスは、先ほども簡潔に述べたが、政治、経済、社会、文化など幅広い動きを想定して議論することが求められる問題でもある。ただ、本研究は2年間の研究ということもあり、政治面への意識をもちながらも、政治以外にかかわるプレゼンスに焦点を絞って研究を進めることとした。

3. 研究の方法

本研究では、大きく3つの方法により研究を進めてきた。

第一に、本研究の方法論的枠組みを構築するために、先行研究をレビューするなかから理論フレームの構築を試みた。研究開始当初は、領域的制度の変革をめぐる、シュムペーターやドラッカーなどのイノベーション概念に依拠しながら深耕しようとしていた。しかし、シュムペーターやドラッカーの通読をするなかで、新結合を講じるだけで経済的社会的な存在感を意味するプレゼンスを議論する有効な概念たり得るか、疑問を覚えるようになった。

一方で、本研究の当初の背景でも掲げていたプレゼンスの「回復」という視点に、むしろ着目するに至った。近年の経済地理学分野においても注目されるようになってきている、進化生物学、生態学からの「レジリエン

ス」概念(外戸保 2014)が鍵を握る可能性を発見していった。レジリエンス概念は、災害への対策や備え、地域経済学や地域政策の文脈において論じられもする。しかし、むしろグローバルとローカルの双方の視点が必要(萩原 2016)となる考え方であり、本研究においても当該文脈でのレジリエンス概念を検討することとなった。そのうえで本研究では、グローバル・コミュニティという考え方を改めて見つめ直し、イーファー・トゥアン(1993)や吉永(2010)による研究と向き合い、本研究の方法論としてグローバル・コミュニティ概念の補強を目指した。そのうえで、本研究の核となる「領域性」についての検討を行った。とりわけ、ドイツの日系企業集積をめぐっては、グレーベ(2003)に依拠しながら「再領域化された日本」が問題として挙げられることが多い。領域概念はコミュニティと同義語(サック 2007)とされることから、ことさら「領域性」については、丹念に研究することに努めた。

第二に、ドイツにおけるインタビュー調査の実施である。研究開始当初、インタビューを実施する地域として、デュッセルドルフを州都とするノルトライン=ヴェストファーレン州と、近年の日系企業の進出が顕著となっているバイエルン州の関連機関、企業へのインタビューを想定していた。ノルトライン=ヴェストファーレン州においては当初の予定通りに実施した。一方で、本研究の目的を達成するためには、ベルリン州を中心とした在ドイツ日本国大使館が担当する区域での動きを踏まえることが不可欠と理解されるようになってきた。したがって本研究では、ノルトライン=ヴェストファーレン州およびベルリン州におけるインタビュー調査を実施することとした。また、日本国内の日独関連団体へのインタビュー調査も実施した。これは、ドイツでの調査結果を補完する有用な知見を得られることが理解されたため、実施することとした。

第三に、本研究が取り組む日系企業集積のプレゼンスの研究について、地理学界だけでなく、他分野や関係機関にも関心をもってもらえるための論文作成に臨んだ。

4. 研究成果

大きくは、次の2つの成果をおさめた。

(1)第一に、ドイツにおける日系企業集積のプレゼンスをめぐって、グローバル・コミュニティの進化とレジリエンスという2つの概念から適応や回復を講じることができる可能性を提起した成果である。グローバル・コミュニティは、「人間主義地理学(人文主義地理学)」をベースに検討が進められてきている。トゥアンを参照しながら吉永(2010)において、「場所」(=ローカル・コミュニティ)への理解および「生きられた空間」(=グローバル・コミュニティ)の把握が、グロ

ーカル・コミュニティの基盤と位置づけられている。トランスナショナルに活動する企業であっても、グローバルに「空間」を生きる必要がある一方、ローカルな場所に閉じることなく多様性を理解していくこともあわせて求められる。こうしたグローバルなコミュニティでは、グローバルとローカルのはざまでの動揺や葛藤と無縁ではない。

先行研究では、このような動揺や葛藤によるプレゼンスの危機感に対して、指摘するのみにとどまる傾向にあった。しかし、本研究の場合は、こうした動揺や葛藤は起こりえるものとして承認していることに特徴がある。すなわち、第三国を含む多様な国々の進出を寛容に包み込むしたたかな強さとしての「レジリエンス」を獲得していくことこそが、日系企業集積のプレゼンスの問題に対峙する重要な論点と位置づけられた。

ドイツの日系企業集積は、ノルトライン=ヴェストファーレン州に見られるような駐在員型か、ベルリンに見られるような起業型か、という性質上の違いがみられる。ただ、双方の形態ともグローバルなコミュニティとしての進化が見受けられるようになってきていたし、ホスト社会や第三国の経済的動きにうまく適応していこうと試みていた。たとえば、デュッセルドルフには長年にわたり「日本人街」が形成されてきたが、いまのインマーマン通りをめぐる日本側の見解は、何が何でも従来の日本人街の形態を維持しようとするものではなく、ホスト社会において共生できる場所は共生していくとするスタンスであった。また、企業の取引活動においても、斯学において確認されてきたような、対日本企業のサービスを提供する日系企業がノルトライン=ヴェストファーレン州に集積している状況というよりも、進出している他国企業と渡りあい欧州における取引を全方位的に進める企業が多く集まっている。そのなかで、日系企業も支援機関も、集積を基盤としつつ他国企業の動きに動揺しない適応力を養いつつある。

他方のベルリンにおいては、ドイツでトレンドとなってきているスタートアップの動きに適応しようと試みる動きが日系企業においても顕著になってきている。デュッセルドルフを中心としたノルトライン=ヴェストファーレン州とは異なる国際的な適応への期待が想定され、日本のグローバル・コミュニティの「もう一つの極」として現出している状況にある。

これらのことから、次の図のような方向性が示されるものとなる。一つは、「再領域化された日本」(グレーベ 2003)をこえた、グローバル・コミュニティとして進化しつつある日本の経験が確認されるようになってきていること、もう一つは、新たな環境変化への適応を試みるレジリエンスの視点が有効性を発揮することである。特に本研究の結果として興味深かった発見は、当初の研究計画

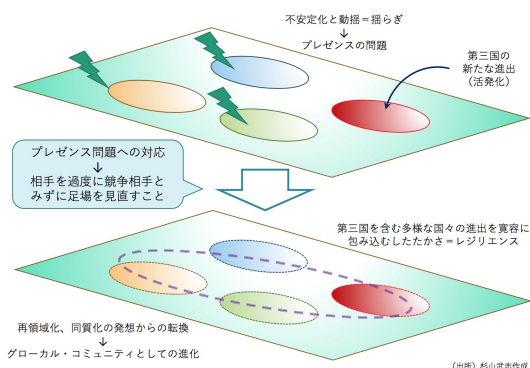


図1 再領域化からグローバル・コミュニティへの進化

で想定していたよりも、日系企業およびその集積にホスト社会や他国企業の動きへの適応力が、少なくともドイツにおいて備わっていることが理解された点である。他方で、ドイツでの日系企業集積の優位性が揺らぎにあってはいる事実も同時に示唆されている。この点については、経済的文脈だけの検討では限界があり、政治的要因との関係を議論する必要がある。領域性をめぐる研究だからこそ、政治的要因も加味した研究を進めていくことも求められるが、これは2年間という研究期間ではさすがに手が回らなかった点でもあり、今後の課題となる。

(2)第二に、プレゼンスに対峙しグローバル・コミュニティを進化させていくためにも、ドイツにおける日本の「再領域化」の克服を一層、クリアにしていく必要があることが発見された。その一例が、グローバル中間層(中澤 2016)のドイツにおける日本人女性の働き方の問題であった。上述(1)の研究において、日系企業集積がグローバルなコミュニティとして進化していて、それがプレゼンスと対峙していく有用な視点と理解された。ただ、適応という面からみても、ホスト社会で承認されている働き方が担保されなければ、グローバル・コミュニティとして今以上の進展は展望できない可能性が考えられるし、「再領域化された日本」の克服もやや物足りないこととなりかねない。本研究の調査過程において徐々に明らかになりはじめたホスト社会での日本人女性の働き方の問題を、領域的制度的変革のもう一つの重要な課題と位置づけて研究を実施することとした。

女性の国際移動とホスト社会での労働に関してはこれまでも先行研究が存在するが(酒井 2003; 中澤 2016)、グローバル中間層の女性たちが現地において自らの「仕事と生活の調和」をどう克服し、再領域化という問題に挑んでいるのか、斯学においてそれほど議論されてきていなかった。当該研究が目指したのは、ホスト社会との交流の視点も交えながら女性たちが学びあう環境形成について論じることであった。その結果、こうした学びあうための環境が日独両国の女性た

ちの相互理解を基盤に進められていることが明らかになった。これは、斯学において懸念が示され続けている「再領域化」の問題を克服し、グローバル・コミュニティとして進化する日本のホスト社会でのプレゼンスを確かなものとするための有用な示唆となりえる。これは、領域的制度的変革の一端を示す重要な研究成果としてインパクトあるものと位置づけられよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

杉山 武志、グローバル中間層の女性のワーク・ライフ・バランスをめぐる「学びあい」 - “German Japanese Professional Women's Network” の取り組み、兵庫地理、査読無、63、2018、印刷中

杉山 武志、ドイツにおける日系企業集積のプレゼンスをめぐる考察 - グローバル・コミュニティとしての進化とレジリエンス、兵庫県立大学環境人間学部研究報告、査読有、20、2018、17-27、https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=5300&item_no=1&page_id=13&block_id=46

杉山 武志、日系企業が集まるドイツの「都市集積」とその地理学的な魅力、DJW News、査読無、2/2016、2016、12-15

〔学会発表〕(計 1件)

杉山 武志、ドイツにおける日系企業集積のプレゼンスをめぐる考察、日本地理学会 2018 年春季学術大会、平成 30 年 3 月 22 日、東京学芸大学(東京都小金井市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

杉山 武志 (SUGIYAMA Takeshi)
兵庫県立大学 環境人間学部 准教授
研究者番号: 40647830

(2)研究分担者

なし ()

研究者番号:

(3)連携研究者

なし ()

研究者番号:

(4)研究協力者

なし ()